



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行

コード番号 8416 URL <https://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）河合 祐子

問合せ先責任者 （役職名）執行役員経営統括部長 （氏名）植田 伸一 TEL 088-822-9311

半期報告書提出予定日 2025年11月21日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満、小数点第一位未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,620	10.9	705	△50.2	218	△77.0
2025年3月期中間期	12,276	7.3	1,418	44.6	950	25.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,698百万円（－％） 2025年3月期中間期 △846百万円（－％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	15.74	11.72
2025年3月期中間期	88.05	57.30

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,162,081	55,676	4.4
2025年3月期	1,153,492	54,158	4.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 52,172百万円 2025年3月期 50,673百万円

（注）「自己資本比率」は（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2026年3月期	—	10.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	2.0	700	△18.6	57.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	10,244,800株	2025年3月期	10,244,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	105,472株	2025年3月期	167,692株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	10,103,501株	2025年3月期中間期	10,119,578株

(注) 当行は2017年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式（2026年3月期中間期 53,838株、2025年3月期 89,435株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期中間期 78,264株、2025年3月期中間期 47,435株）

(個別業績の概要)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,889	3.6	570	△55.5	177	△80.3
2025年3月期中間期	9,542	8.6	1,282	39.0	903	21.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2026年3月期中間期	11.68
2025年3月期中間期	83.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,152,050	49,747	4.3
2025年3月期	1,142,700	48,325	4.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 49,744百万円 2025年3月期 48,297百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,020	△3.7	600	△24.0	47.43

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第 2 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	87 50	—	87 50	175 00
2026年 3 月期	—	87 50			
2026年 3 月期（予想）			—	87 50	175 00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

4. 2026年3月期 中間決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)	14
(2) 損益の状況 (連結)	15
(3) 業務純益 (単体)	16
(4) 利鞘 (単体)	16
(5) 有価証券関係損益 (単体)	16
(6) R O E (単体)	17
(7) 自己資本比率 (国内基準)	17
(8) 有価証券の評価損益	18
(9) 貸出金等の状況	19
(10) 個人預り資産 (単体)	22

(参考情報)

当行ホームページにて「2026年3月期第2四半期 (中間期) 決算の概要」を公表する予定です。

1. 当中間期に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期のわが国の経済は、アメリカの通商政策等による影響が一部にみられるなか、生産は横ばいとなり、個人消費は物価上昇により消費者マインドの改善に遅れがみられたものの持ち直しつつあります。また、公共投資は底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きが継続しており、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、公共投資は横ばい傾向が続いており、生産は一部に弱さがみられたものの、設備投資は持ち直しの動きとなりました。また、個人消費は堅調に推移しており、雇用所得環境も改善しつつあり、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、割賦収入や貸出金利息等の増加により、前年同期比13億43百万円増加して136億20百万円となりました。一方、経常費用は国債等債券償還損等が減少しましたが、割賦原価や預金利息、与信関連費用等の増加により、前年同期比20億55百万円増加して129億14百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比7億12百万円減少して7億5百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億31百万円減少して2億18百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ85億円増加して1兆1,620億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ15億円増加して556億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、一般法人預金等が減少しましたが、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ12億円増加して1兆328億円となりました。一方、貸出金は地方公共団体、運輸業・郵便業等が増加しましたが、製造業、金融業・保険業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ131億円減少して7,324億円となりました。また、有価証券はその他の証券、短期社債、国債等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ270億円増加して3,109億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、銀行単体において与信費用が当初予想を上回るなどを見込み、2025年11月4日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示し、連結・個別とも業績予想を修正しております。

2025年11月4日の公表値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	95,757	91,257
金銭の信託	1,003	1,007
有価証券	283,915	310,946
貸出金	745,537	732,403
外国為替	705	865
リース債権及びリース投資資産	6,630	6,520
その他資産	11,656	11,050
有形固定資産	15,669	15,598
無形固定資産	713	717
退職給付に係る資産	656	762
繰延税金資産	1,698	1,551
支払承諾見返	1,794	2,061
貸倒引当金	△12,245	△12,661
資産の部合計	1,153,492	1,162,081
負債の部		
預金	998,737	1,015,679
譲渡性預金	32,900	17,200
借入金	54,464	58,791
外国為替	2	—
その他負債	9,187	10,434
賞与引当金	417	413
退職給付に係る負債	30	31
睡眠預金払戻損失引当金	91	79
株式報酬引当金	61	29
繰延税金負債	135	125
再評価に係る繰延税金負債	1,512	1,557
支払承諾	1,794	2,061
負債の部合計	1,099,333	1,106,404
純資産の部		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,307	10,291
利益剰余金	30,566	30,573
自己株式	△206	△131
株主資本合計	56,111	56,177
その他有価証券評価差額金	△8,459	△6,990
土地再評価差額金	3,134	3,089
退職給付に係る調整累計額	△112	△104
その他の包括利益累計額合計	△5,437	△4,005
新株予約権	28	2
非支配株主持分	3,456	3,501
純資産の部合計	54,158	55,676
負債及び純資産の部合計	1,153,492	1,162,081

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
経常収益	12,276	13,620
資金運用収益	6,752	7,622
(うち貸出金利息)	4,849	5,371
(うち有価証券利息配当金)	1,843	2,064
役務取引等収益	1,354	1,225
その他業務収益	3,132	3,579
その他経常収益	1,038	1,192
経常費用	10,858	12,914
資金調達費用	218	1,187
(うち預金利息)	198	1,006
役務取引等費用	730	743
その他業務費用	3,770	3,934
営業経費	5,908	5,965
その他経常費用	231	1,083
経常利益	1,418	705
特別損失	33	61
固定資産処分損	2	61
減損損失	30	—
税金等調整前中間純利益	1,385	644
法人税、住民税及び事業税	313	270
法人税等調整額	73	107
法人税等合計	387	377
中間純利益	997	266
非支配株主に帰属する中間純利益	47	47
親会社株主に帰属する中間純利益	950	218

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	997	266
その他の包括利益	△1,844	1,431
その他有価証券評価差額金	△1,838	1,468
土地再評価差額金	—	△44
退職給付に係る調整額	△5	7
中間包括利益	△846	1,698
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△864	1,650
非支配株主に係る中間包括利益	17	47

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,444	10,307	30,067	△169	55,648
当中間期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する中間純利益			950		950
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	750	△0	750
当中間期末残高	15,444	10,307	30,817	△169	56,399

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△224	3,146	53	2,975	28	3,308	61,961
当中間期変動額							
剰余金の配当							△212
親会社株主に帰属する中間純利益							950
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,809	△11	△5	△1,826	—	14	△1,812
当中間期変動額合計	△1,809	△11	△5	△1,826	—	14	△1,062
当中間期末残高	△2,034	3,134	48	1,148	28	3,323	60,899

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,444	10,307	30,566	△206	56,111
当中間期変動額					
剰余金の配当			△211		△211
親会社株主に帰属する中間純利益			218		218
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△15		75	59
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△15	6	75	66
当中間期末残高	15,444	10,291	30,573	△131	56,177

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,459	3,134	△112	△5,437	28	3,456	54,158
当中間期変動額							
剰余金の配当							△211
親会社株主に帰属する中間純利益							218
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,469	△44	7	1,432	△25	45	1,451
当中間期変動額合計	1,469	△44	7	1,432	△25	45	1,517
当中間期末残高	△6,990	3,089	△104	△4,005	2	3,501	55,676

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は51百万円、株式数は53千株（前連結会計年度末自己株式の帳簿価額は85百万円、株式数は89千株）であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	95,599	91,096
金銭の信託	1,003	1,007
有価証券	283,632	310,658
貸出金	748,907	735,821
外国為替	705	865
その他資産	4,291	4,295
その他の資産	4,291	4,295
有形固定資産	15,559	15,487
無形固定資産	670	682
前払年金費用	818	913
繰延税金資産	1,652	1,509
支払承諾見返	1,794	2,061
貸倒引当金	△11,936	△12,348
資産の部合計	1,142,700	1,152,050
負債の部		
預金	999,797	1,016,680
譲渡性預金	32,900	17,200
借入金	51,376	56,378
外国為替	2	—
その他負債	6,435	7,917
未払法人税等	91	238
リース債務	30	15
その他の負債	6,313	7,662
賞与引当金	403	399
睡眠預金払戻損失引当金	91	79
株式報酬引当金	61	29
再評価に係る繰延税金負債	1,512	1,557
支払承諾	1,794	2,061
負債の部合計	1,094,374	1,102,302

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,309	10,294
資本準備金	7,651	7,651
その他資本剰余金	2,658	2,643
利益剰余金	28,139	28,104
利益準備金	1,438	1,480
その他利益剰余金	26,700	26,623
圧縮記帳積立金	237	234
繰越利益剰余金	26,463	26,389
自己株式	△206	△131
株主資本合計	53,686	53,711
その他有価証券評価差額金	△8,523	△7,056
土地再評価差額金	3,134	3,089
評価・換算差額等合計	△5,389	△3,967
新株予約権	28	2
純資産の部合計	48,325	49,747
負債及び純資産の部合計	1,142,700	1,152,050

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
経常収益	9,542	9,889
資金運用収益	6,739	7,611
(うち貸出金利息)	4,854	5,379
(うち有価証券利息配当金)	1,825	2,045
役務取引等収益	1,191	1,060
その他業務収益	591	39
その他経常収益	1,020	1,178
経常費用	8,259	9,318
資金調達費用	209	1,177
(うち預金利息)	198	1,006
役務取引等費用	635	645
その他業務費用	1,414	606
営業経費	5,765	5,805
その他経常費用	234	1,083
経常利益	1,282	570
特別損失	33	62
税引前中間純利益	1,249	508
法人税、住民税及び事業税	277	214
法人税等調整額	67	116
法人税等合計	345	331
中間純利益	903	177

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,363	237	26,109	27,710
当中間期変動額								
剰余金の配当					42		△254	△212
中間純利益							903	903
自己株式の取得								
自己株式の処分			－	－				
圧縮記帳積立金の取崩						－	－	－
土地再評価差額金の取崩							11	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	42	－	661	703
当中間期末残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,406	237	26,770	28,414

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△169	53,294	△239	3,146	2,907	28	56,230
当中間期変動額							
剰余金の配当		△212					△212
中間純利益		903					903
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	－	－					－
圧縮記帳積立金の取崩		－					－
土地再評価差額金の取崩		11					11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,792	△11	△1,804	－	△1,804
当中間期変動額合計	△0	703	△1,792	△11	△1,804	－	△1,101
当中間期末残高	△169	53,998	△2,032	3,134	1,102	28	55,129

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,438	237	26,463	28,139
当中間期変動額								
剰余金の配当					42		△254	△211
中間純利益							177	177
自己株式の取得								
自己株式の処分			△15	△15				
圧縮記帳積立金の取崩						△3	3	－
土地再評価差額金の取崩							－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	△15	△15	42	△3	△73	△34
当中間期末残高	15,444	7,651	2,643	10,294	1,480	234	26,389	28,104

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△206	53,686	△8,523	3,134	△5,389	28	48,325
当中間期変動額							
剰余金の配当		△211					△211
中間純利益		177					177
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	75	59					59
圧縮記帳積立金の取崩		－					－
土地再評価差額金の取崩		－					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,466	△44	1,422	△25	1,396
当中間期変動額合計	75	25	1,466	△44	1,422	△25	1,421
当中間期末残高	△131	53,711	△7,056	3,089	△3,967	2	49,747

4. 2026年3月期 中間決算説明資料

（1）損益の状況 【単体】

（単位：百万円）

		2025年9月 中間期(A)	2024年9月 中間期比 (A)－(B)	2024年9月 中間期(B)
経常収益		9,889	347	9,542
①業務粗利益	1	6,282	20	6,262
コア業務粗利益（①－②）	2	6,746	△105	6,851
資金利益	3	6,434	△96	6,530
役務取引等利益	4	414	△141	555
その他業務利益	5	△566	257	△823
（②うち国債等債券損益）	6	△464	125	△589
経費（除く臨時処理分）	7	5,794	21	5,773
人件費	8	3,049	59	2,990
物件費	9	2,345	△34	2,379
税金	10	399	△4	403
③実質業務純益（業務粗利益－経費）	11	487	△2	489
コア業務純益（③－②）	12	952	△126	1,078
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13	931	△87	1,018
④一般貸倒引当金繰入額	14	70	70	—
業務純益	15	416	△73	489
臨時損益	16	154	△639	793
⑤不良債権処理額	17	669	661	8
貸出金償却	18	167	159	8
個別貸倒引当金繰入額	19	501	501	—
その他（債権売却損等）	20	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	21	—	△89	89
⑦償却債権取立益	22	181	162	19
株式等関係損益	23	643	△72	715
株式等売却益	24	940	126	814
株式等売却損	25	228	158	70
株式等償却	26	68	39	29
その他臨時損益	27	△1	21	△22
経常利益	28	570	△712	1,282
特別損益	29	△62	△29	△33
うち固定資産処分損益	30	△62	△60	△2
うち減損損失	31	—	△30	30
税引前中間純利益	32	508	△741	1,249
法人税、住民税及び事業税	33	214	△63	277
法人税等調整額	34	116	49	67
法人税等合計	35	331	△14	345
中間純利益	36	177	△726	903
実質与信費用（④＋⑤－⑥－⑦）		558	658	△100

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）損益の状況 【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

（単位：百万円）

		2025年 9 月 中間期 (A)	2024年 9 月 中間期比 (A) - (B)	2024年 9 月 中間期 (B)
連結粗利益	1	6,562	43	6,519
資金利益	2	6,435	△98	6,533
役務取引等利益	3	482	△141	623
その他業務利益	4	△354	283	△637
営業経費	5	5,965	57	5,908
①貸倒償却引当費用	6	745	737	8
貸出金償却	7	167	159	8
個別貸倒引当金繰入額	8	506	506	—
一般貸倒引当金繰入額	9	71	71	—
②貸倒引当金戻入益	10	—	△95	95
③償却債権取立益	11	181	162	19
株式等関係損益	12	649	△71	720
株式等売却益	13	940	126	814
株式等売却損	14	228	158	70
株式等償却	15	63	39	24
その他	16	23	42	△19
経常利益	17	705	△713	1,418
特別損益	18	△61	△28	△33
特別利益	19	—	—	—
特別損失	20	61	28	33
税金等調整前中間純利益	21	644	△741	1,385
法人税、住民税及び事業税	22	270	△43	313
法人税等調整額	23	107	34	73
法人税等合計	24	377	△10	387
中間純利益	25	266	△731	997
非支配株主に帰属する中間純利益	26	47	0	47
親会社株主に帰属する中間純利益	27	218	△732	950
実質与信費用（①－②－③）		564	670	△106

（連結対象会社数）

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

(3) 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月中間期	2024年9月中間期比	2024年9月中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	487	△2	489
職員一人当たり（千円）	682	△8	690
(2) 業務純益	416	△73	489
職員一人当たり（千円）	583	△107	690

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘 【単体】

(単位：%)

	2025年9月中間期	2024年9月中間期比	2024年9月中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.33	0.13	1.20
(イ) 貸出金利回	1.44	0.12	1.32
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.10	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	0.16	1.10
(イ) 預金等利回	0.20	0.17	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.38	0.35	0.03
(ハ) 経費率	1.10	0.00	1.10
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.07	△0.03	0.10

(5) 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月中間期	2024年9月中間期比	2024年9月中間期
債券関係損益	△464	125	△589
売却益	37	△516	553
償還益	—	△29	29
売却損	9	△294	303
償還損	442	△426	868
償却	49	49	—
株式関係損益	643	△72	715
売却益	940	126	814
売却損	228	158	70
償却	68	39	29

(6) ROE 【単体】

(単位：％)

	2025年9月中間期	2024年9月中間期比	2024年9月中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	1.98	0.23	1.75
業務純益ベース	1.69	△0.06	1.75
中間純利益ベース	0.72	△2.51	3.23

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

2. 中間純利益ベース

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2025年3月末
自己資本比率	8.90%	0.08%	8.82%
自己資本（コア資本）	55,001	47	54,954
コア資本に係る基礎項目	56,111	121	55,990
コア資本に係る調整項目（△）	1,110	75	1,035
リスク・アセット等	617,420	△4,966	622,386

【連結】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2025年3月末
自己資本比率	9.09%	0.09%	9.00%
自己資本（コア資本）	57,490	94	57,396
コア資本に係る基礎項目	58,520	171	58,349
コア資本に係る調整項目（△）	1,029	77	952
リスク・アセット等	632,039	△5,682	637,721

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
其他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		2025年9月末			2025年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	△112	—	112	—	—	—
	其他有価証券	△6,995	9,349	16,345	△8,491	6,795	15,287
	株式	6,075	6,292	216	4,000	4,607	606
	債券	△14,663	173	14,836	△12,276	213	12,489
	その他	1,591	2,883	1,292	△215	1,975	2,190
	合計	△7,108	9,349	16,458	△8,491	6,795	15,287
	株式	6,075	6,292	216	4,000	4,607	606
	債券	△14,775	173	14,948	△12,276	213	12,489
	その他	1,591	2,883	1,292	△215	1,975	2,190

(注) 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は（中間）貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

		2025年9月末			2025年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	△112	—	112	—	—	—
	其他有価証券	△6,588	9,756	16,345	△8,084	7,202	15,287
	株式	6,482	6,699	216	4,407	5,014	606
	債券	△14,663	173	14,836	△12,276	213	12,489
	その他	1,591	2,883	1,292	△215	1,975	2,190
	合計	△6,701	9,756	16,458	△8,084	7,202	15,287
	株式	6,482	6,699	216	4,407	5,014	606
	債券	△14,775	173	14,948	△12,276	213	12,489
	その他	1,591	2,883	1,292	△215	1,975	2,190

(注) 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は（中間）連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,320	978	420	3,342	3,900
危険債権	25,003	△1,233	△1,069	26,236	26,072
要管理債権	778	151	△825	627	1,603
三月以上延滞債権額	—	—	△577	—	577
貸出条件緩和債権額	778	151	△248	627	1,026
小計 (A)	30,102	△104	△1,474	30,206	31,576
正常債権	720,575	△13,985	△6,224	734,560	726,799
合計	750,677	△14,089	△7,698	764,766	758,375

【連結】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,525	968	317	3,557	4,208
危険債権	25,263	△1,228	△1,051	26,491	26,314
要管理債権	778	151	△825	627	1,603
三月以上延滞債権額	—	—	△577	—	577
貸出条件緩和債権額	778	151	△248	627	1,026
小計	30,566	△111	△1,560	30,677	32,126
正常債権	729,746	△14,762	△6,558	744,508	736,304
合計	760,313	△14,872	△8,118	775,185	768,431

② 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
保全額 (B)	23,981	362	△713	23,619	24,694
貸倒引当金	9,767	328	△172	9,439	9,939
担保保証等	14,213	34	△541	14,179	14,754
保全率 (B)／(A)	79.66	1.47	1.46	78.19	78.20

＜参考＞自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

（単位：百万円）

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権			金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権					
区分		与信残高	区分		与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率
破綻先		134	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,320 [0.57%]	2,187	2,133	100.00%
実質破綻先		4,185						
破綻懸念先		25,003	危険債権		25,003 [3.33%]	11,860	7,597	77.82%
要注意先	要管理先	1,460	要管理債権		778 [0.10%]	165	36	25.99%
				三月以上延滞債権額	－ [－]	－	－	－
				貸出条件緩和債権額	778 [0.10%]	165	36	25.99%
		小計 (破産・・準ずる債権～要管理債権)	30,102 [4.01%]	14,213	9,767	79.66%		
		その他要注意先	73,736	正常債権		720,575 [95.98%]		
正常先		562,525						
その他 (地方公共団体)		83,630						
総与信残高		750,677	総与信残高		750,677			

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

③ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
貸倒引当金	12,348	412	△64	11,936	12,412
一般貸倒引当金	2,558	71	13	2,487	2,545
個別貸倒引当金	9,790	342	△77	9,448	9,867

【連結】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
貸倒引当金	12,661	416	△157	12,245	12,818
一般貸倒引当金	2,606	72	22	2,534	2,584
個別貸倒引当金	10,055	344	△178	9,711	10,233

④ 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
個人ローン残高	117,517	106	289	117,411	117,228
(イ) 住宅ローン残高	95,771	389	753	95,382	95,018
(ロ) その他ローン残高	21,745	△283	△465	22,028	22,210

⑤ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
中小企業等貸出金残高(A)	552,535	△18,205	△10,356	570,740	562,891
総貸出金残高(B)	735,821	△13,086	△4,630	748,907	740,451
中小企業等貸出金比率(A)／(B)	75.09	△1.11	△0.92	76.20	76.01
中小企業等貸出先件数(C)	36,649	△403	△1,055	37,052	37,704
総貸出先件数(D)	36,836	△404	△1,051	37,240	37,887
中小企業等貸出先件数比率(C)／(D)	99.49	0.00	△0.02	99.49	99.51

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑥ 業種別貸出金の状況【単体】

（単位：百万円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	735,821	△13,086	△4,630	748,907	740,451
製造業	53,708	△6,702	△4,313	60,410	58,021
農業、林業	2,777	△286	△111	3,063	2,888
漁業	5,279	△1,074	△929	6,353	6,208
鉱業、採石業、砂利採取業	553	1	△62	552	615
建設業	38,762	△355	787	39,117	37,975
電気・ガス・熱供給・水道業	28,203	82	△966	28,121	29,169
情報通信業	7,754	△1,362	△902	9,116	8,656
運輸業、郵便業	28,715	2,493	8,343	26,222	20,372
卸売業、小売業	88,069	△1,270	△1,721	89,339	89,790
金融業、保険業	56,643	△6,658	△6,033	63,301	62,676
不動産業、物品賃貸業	118,829	1,165	2,289	117,664	116,540
各種サービス業	103,440	△3,159	△1,566	106,599	105,006
地方公共団体	83,629	3,358	226	80,271	83,403
その他	119,454	682	329	118,772	119,125

⑦ 預金等・貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
預金等（末残）	1,033,880	1,183	8,840	1,032,697	1,025,040
個人預金	646,570	△9,215	△16,091	655,785	662,661
預金等（平残）	1,049,584	18,191	7,721	1,031,393	1,041,863
個人預金	652,852	△13,136	△17,561	665,988	670,413
貸出金（末残）	735,821	△13,086	△4,630	748,907	740,451
貸出金（平残）	742,435	8,769	11,725	733,666	730,710

（注）預金等は、預金及び譲渡性預金であります。

(10) 個人預り資産 【単体】

（単位：百万円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
個人預り資産	121,613	7,562	12,686	114,051	108,927
公共債	2,204	733	1,230	1,471	974
投資信託	42,523	2,797	2,891	39,726	39,632
生命保険	76,886	4,032	8,565	72,854	68,321

（注）生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。